ICTを活用した子ども主体の授業づくりをめざす校内研修のあり方について

－　教員の相互成長を促す機会の創出を通して　－

学籍番号　249123
氏　　名　野村　有沙
主指導教員　坂本　俊哉
副指導教員　寺嶋　浩介

1．背景と目的

実習校では、一人一台端末の導入以降、「誰も置いていかないICT」をモットーに、校務・授業の両面でICT活用を推進してきた。一方で、授業実践においては、ノートのデジタル化や教材提示の置き換えにとどまり、子ども同士の対話や協働が十分に生まれておらず、ICT活用そのものが目的化してしまっている状況があった。

こうした中、2024年度、実習校が「授業改善の推進校」に指定され、学校全体でICT活用を「子ども主体の授業」という視点から問い直すこととなった。「子ども主体の授業」という授業観の大きな転換を図るためには、教師の学びを支える校内研修のあり方そのものを問い直す必要があるのではないかという問いが立ち上がった。

実習校では、Teamsを活用した校内研修「OJT」により、ICT活用事例の共有が継続的に行われてきた。しかし、その内容はツールの使い方や実践の紹介に偏りがちであり、授業の前提となる考え方や子どもの学びの捉え直しといった、授業観に迫る深い省察には十分につながっていなかった。先行研究においても、クラウドを活用した実践共有は教員の学びを「広げる」効果を持つ一方で、授業観の転換を伴う省察の「深まり」には限界があることが示されている。

そこで本研究では、子どもの具体的な学びの姿を省察の中心に捉え、クラウド上での実践共有（非同期）と対面での対話（同期）を組み合わせた校内研修モデル「OJT＋」を構想・実践した。そして、その実践を通して、教員の省察がどのように深まり、授業観や授業実践がどのように変容していくのかを検証し、ICTを活用した子ども主体の授業づくりに向け、教員の相互成長を支える校内研修のあり方を明らかにすることを本研究の目的とした。

2．実践

2.1　試行期の実践と再設計

試行期では、「OJT＋」の基本構造として、①授業前の検討、②公開授業、③アドバイス会、④Teamsでの記録共有を組み合わせた運用を行った。その結果、子どもの具体的な学びの場面をもとに対話が行われた場合、助言の焦点がICT活用方法や手立ての修正から、授業デザインや子どもへの関わり方へと移行することが確認された。

一方で、授業者が掲げたチャレンジと学校全体がめざす授業像が十分に重ならない場合には、議論の焦点が拡散しやすいことや、記録共有と対話の場を意図的に接続する必要性があること、

さらに若手教員を中心に授業公開への心理的なハードルが存在することも明らかとなった。

これらの課題を踏まえ、本格実施期に向けて「OJT＋」の再設計を行った。具体的には「OJT＋」を子ども主体の授業づくりに挑戦する場として位置付ける理念の共有、目標設定研修の導入、研修構造の見直しを行った。その一環として、授業公開カレンダーを整備し、授業者のチャレンジポイントを事前に共有できる仕組みを整えるとともに、Teamsでの記録共有方法の工夫や日程設定の配慮により、非参観者も記録を手掛かりに対話へと参加しやすい環境を整えた。

2.2　本格実施期の実践

本格実施期には、複数の教員が継続的に授業公開を行い、アドバイス会を通して省察を深めていった。教員Cの事例では、アドバイス会での示唆を契機に、授業中に子どもへの関わり方を調整する省察（reflection-in-action）と、授業後に授業デザインを見直す省察（reflection-on-action）とが循環し、授業観の再構成へとつながっていく過程が確認された。また、教員Dの実践が若手教員へ波及した事例や、教員Iによる自発的な助言行動からは、省察が教員間で連鎖・拡張していく様子が見られた。

3．考察

本研究の実践と分析を通して明らかになったのは、「OJT＋」が教師の学びを直接的に変容させる場であったというよりも、教員一人ひとりの省察を生起・更新させ、それらを相互に結びつける契機として機能していたという点である。

子どもの具体的な学びの姿を省察の中心に据えた対話は、助言の焦点を表層的な手立て改善から、授業デザインや子どもへの関わり方へと導いていた。とりわけ、授業内外の省察が循環し、子どもの変化を実感として捉えられたとき、教員の授業観は確信を伴って再構成されていた（図1:授業内循環型省察サイクル）。

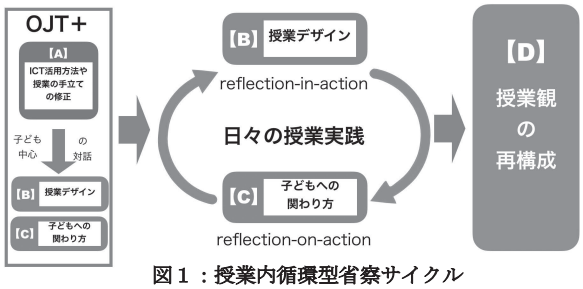

図１：授業内循環型省察サイクル

また、Teamsによる記録共有（非同期）とアドバイス会における対面での対話（同期）を組み合わせた二層構造は、参観の有無にかかわらず省察の機会を保障し、個々の省察サイクルを教員間で重ね合わせる役割を果たしていた。その結果、省察は特定の教員にとどまらず、学校全体へと波及し、相互に刺激し合う関係性が形成されていった(図2:共有が生む学びの広がりと連続性)。

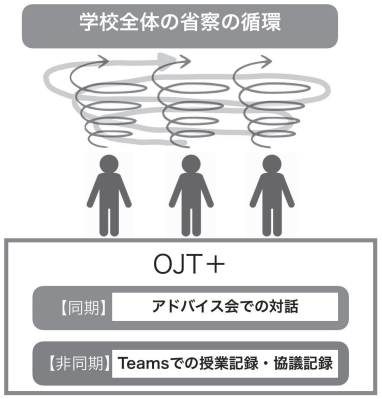

図２：共有が生む学びの広がりと連続性

本研究から示唆されるのは、校内研修において重要なのは特定の研修形態や仕組みそのものではなく、省察が生まれ、循環し、共有される文化をいかに学校組織として支えるかという視点である。子どもの学びを媒介として教員同士が語り合い、省察を重ねていく教員文化こそが、教員一人ひとりが状況や文脈に応じて役割を担い合い、誰かに依存しない形で相互成長が生まれる土台となり、ICTを活用した子ども主体の授業づくりを持続的に支える基盤となることが、本研究を通じて示された。